

平成29年(ワ)第1175号 石炭火力発電所運転差止請求事件
 原告 木伏 研一 外123名
 被告 仙台パワーステーション株式会社

証 拠 説 明 書 15
 (甲A35の2、44～47号証)

2020年3月27日

仙台地方裁判所第2民事部合2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 高 橋 春 男 外

| 甲 号証 | 標 目 (原本・写しの 別) | 作 成 年月日 | 作成者 | 立証趣旨 |
|-----------|---|----------------------------------|---------------------------------------|---|
| A35 の2 | 「プリー ーム・パフ モデルを 使った仙 台パワ ーステ ーション からの排 ガス拡 散予測 とCALPU FFモデル による予 測結果と の比較」と 題する研 究報告書 | 写 し 2019年 11月 1日 | 兵庫 県立 大学 名誉 教授・工学 博士 河野 仁 | 立証趣旨は、甲A35号証と同 様であるが、同書証の9～10頁 の文章の一部がグラフ等で隠れ てしまっていたため、改めて提出 するものである。 日本で環境影響評価に一般的 に使われているガウス型プリー ーム・パフモデルを使って、同一 の発生源に対して排ガス拡散予 測を行い、CULPUFFと比較検証 を行ったことに関する報告であ り、CALPUFFの大気拡散予測結 果は日本で使われているガウス 型プリーーム・パフモデルによる 予測結果と比べて、ほぼ同レベ ルの予測精度であると考えられ ること等。 具体的には、比較検証した結 果、最大濃度着地点濃度などにお いて METI-LIS予測値とCALPU FF予測値との間には 高い整合性 があること |

| | | | | | |
|-----------|---|---|---------------------|--|---|
| A44 | 環境用語 CONCAW式 | 写 | 2003年 9月1 2日 | EIC一般 財団法人 環境イノ ベーション 情報機 構 | ①河野報告書で用いられたCO NCAWE式は、大気拡散シ ミュレーションに用いられ る排気ガスの「有効煙突高」 を求める拡散式のひとつで あり、野外実験から統計的な 回帰によって求められた経 験式であること ②日本では大気汚染防止法(19 68)に基づく総量規制のため の「総量規制マニュアル」に おいて、有風時の有効煙突高 推定式として煙源の規模の 大小に拘わらずCONCOWE 式を用いることとしている こと |
| A45 の1 | 「粒子状 大気汚染 と死亡率 をリンク するアメ リカ癌学 会の調査 の拡張追 跡調査と 空間分析」 | 写 | 2009年 5月 | HEI (Healt h Effects Institute) | 原告が甲A30号証の推算に使用 した相対危険の引用元である Krewski et al. (2009) が、HEIか ら「米国の微粒子環境汚染に関 する国家環境大気基準の設定でも 中心的な役割を果たしました」と 評価されていること |
| A45 の2 | 同上 | 写 | 同上 | 同上 | 甲A45号証の1の日本語訳 (機械翻訳) |
| A46 | 「エネルギー安定 供給のカギ『日本横 断パイプ ライン』と は」 | 写 | 2012年 11月 12日 | 一橋大学 大学院商 学研究科 教授橘川 武郎 | 仙台港には、石油資源開発(J APEX)が東北電力の新仙台 火力発電所向けに敷設した 新潟からの高圧天然ガス・パ イプラインがあり、ガス供給 が可能であった事実 |
| A47 | 新仙台火 力発電所 の解説 | 写 | | ウィキペ ディア | 仙台港付近に立地する新仙台火 力発電所3号機が新潟からのパ イプラインを介して天然ガスの 供給を受けている事実 |